

労働者党の根底的な政策

労働者党の原則的な立場の一つは、長時間労働、ブラック企業に代表されるような搾取労働の廃止です。二つ目は、2000万余に急増した非正規労働者や、低賃金、身分的な不公平に苦しんでいる女性など差別労働の一掃です。

こうした要求は、何か非現実的で遠方でもないものと思われる方もいるかもしれません。しかし、これは安倍首相が、16年、「一億総活躍社会」実現の一環として「働き方改革」を内閣の最重要課題として掲げ、「同一労働同一賃金」の実現を実行すると公約したことにすぎません。当時、安倍首相は、差別労働の廃止は「待ったなしの課題」と言い、また、「この

日本から非正規労働という言葉を一掃する」と言い、また長時間の殺人的労働の一掃は「躊躇（ちゅうちゆ）なしに行う」と公言しました。

しかし、首相は言うだけでまじめに実行する気はありませんでした。「同一労働同一賃金」と言いながら、様々な条件（例えば「会社への貢献度」など）を持ち出していますし、残業規制は年間720時間という過労死的水準、差別された非正規労働者も増えたままです。安倍首相の約束はたんなる空約束だったのです。

労働者は安倍政権に対して、我々の要求を直ちに実行することを迫るとともに、労働者自らの運動によって、こうした要求を実現していきましょう。

安倍政権の新たなバラまき 「全世代型社会保障」と乳幼児の保育無償化

安倍政権は、10%への消費増税を社会保障費に充てるという当時の3党合意（民主、自民、公明）の約束を反故にして、自らの政権延命のためのバラまき政策の財源にしようとしています。「全世代型社会保障」とか乳幼児の保育の無償化がそれです。

空虚なポピュリズム、「全世代型社会保障」

安倍政権は、これまでの社会保障は高齢者に偏っていたとして、すべての世代に社会保障が行き渡るような「全世代型社会保障」といった、訳のわからないものを持ち出しています。

しかし、そもそも社会保障はその本来の意味からして、かつて今もまた将来も、全世代的なものではないし、ありません。年金一つとっても、また年齢を重ねたり、不慮の災難に遭遇したり、重い病気にかかったりして労働不能となり、社会の負担で生きなくてはならない高齢者や不幸の人々の場合に明らかのように、受給者と負担者は明確に区別されています。現役の労働者は、労働によって自らの生活と社会を支えているのであって、社会保障の対象ではありません。現役の労働者も社会保障の対象とするといった観念は、ポピュリズムではありません。また、まともな政治ではありません。

安倍首相は「全世代型社会保障」といった空論をふりまくことによって、日本の社会保障制度が財政的にも、実際的にも立ち行かなくなり、その存続と継続性が問われ、崩壊の危機に瀕しているという厳しい現実から労働者・働く者の目をそらし、自己の政権の防衛と継続に汲々として、現実の社会保障の諸困難と危機に対する無為と無能を隠そうとしているのです。

金持ち層を利する「乳幼児の保育無償化」

10月から実施される少子高齢化に対する政策の一環として乳幼児の保育無償化も新たなバラまきです。

女性が働きやすいように所得に関わりなく幼稚園、保育所の保育料を無償化するというのがその内容です。しかし、とくに保育に困っているとも思われない富裕層にもなぜ国が保育料を支援する必要があるのか、まったく訳が分かりません。

一方、働くために子どもを保育所に預けたいと思っても預けることが出来ない待機児童は何万といえます。また、子どもを産みたくても保育所に預ける見通しがたたないために子どもを産めない家族も数多くいます。

安倍政権は保育無償化は少子高齢化を克服するためのだと言いますが、安心して子どもを生むことができ、また女性が働けるようにすることを真剣に考えるなら、待機児童の解消を優先すべきです。そして何よりも安心して働ける職場や人並みの賃金や充実した保育所が必要です。保育に困っていない富裕層まで無料化をする必要はありません。結局、保育料の無償化政策は、人気取りのバラまき、税金の無駄使いでしかありません。

困難な介護問題の解決のために

急速な高齢化の下で介護が深刻な社会問題となっています。介護職員の不足や介護施設の不備、介護料の問題等々、利益追求を原理・原則とする現代の社会のもとで、介護を職業とする介護労働に矛盾がしわ寄せされて、介護労働者の孤立が進み、疎外された労働としての苛酷な現実が浮き彫りとなっています。介護施設の不幸な虐待問題や介護職場の高い離職率がそれを物語っています。

一切の矛盾の根源は、介護運営が利益目的でなされていること、賃金労働として特定の労働者の仕事となっていることにあります。介護は人類だけが行う崇高な文化です。だとすればそれにふさわしい制度が求められなくてはなりません。それは社会の成員が等しく一定の期間介護に携わる制度の確立です。

与野党政治と労働者党の立場

野合の野党「共闘」では安倍政権と闘えません

自民党とバラまきを競い合う野党

安倍政権が政治的道徳も喪失し、財政や金融を膨張させ、借金を膨張させて、日本の国家的解体をもたらすような政治を行っているにもかかわらず、その政治の継続を許してきたのは立憲民主党、共産党をはじめとする野党に大きな責任があります。

立憲民主党や国民民主党の前身である民主党は10年前、「とにかく政権交代そのものが必要であり、大事だ」といって政権の座に就いた時には、「全世代型社会保障」や「乳幼児の保育無償化」を上回るようなバラまきを行いました。それは「子育て支援」として、所得を問わず零歳児から中学校卒業までの子供に年間31万円余を支給するといったものでした。そして今も破綻状況にある国家財政を無視したバラまき政治を安倍政権と競い合っています。共産党は、今では自衛隊も大企業の体制も認めているにもかかわらず、軍事費を削減し、大企業や富裕層に対して増税をおこなえば、財源はあると机上の計算に基づいて、国家が社会保障に力ネをつぎ込むことで問題が解決するかのような幻想を振りまっています。

呉越同舟の野党「共闘」

共産党は「安倍政権を倒すためには野党共闘しかない」「共通の政策」による野党共闘をめざすといっています。しかし、「共通の政策」と言っても、それぞれバラバラです。例えば原発問題では、電力資本と協調路線と歩む電力総連は原発推進派ですし、日米安保問題では国民民主党は自民党と同じように日米安保堅持、日米協力推進派であり、ことあらば自民党との連携や入党も辞さないという連中は数多くいます。実際、彼らは民主党

政権が挫折した後、民主党を割って小池の希望の党に走り、希望の党が挫折、国民民主党に結集した連中です。

共産党は、自衛隊を認める国民民主党や立憲民主党を批判していますが、自衛隊が「米国に従属した軍隊」だから反対しているのであって、日本が「独立した国」となれば、これを認めるという立場ではありません。

このように野党はバラバラで、たとえ「野党共闘」が実現したとしても信用できません。実際に共産党の幹部が、今年の1月に機関紙「赤旗」で、16参院選では共産党が立候補を下りて野党統一候補で当選した11名の議員のうち8名が、17衆院選でも8名が「裏切った」と語っています。

16参院選でも17衆院選でも安倍自民党に対して野党は大敗しており、野党共闘では安倍政権と闘うことは出来ないことは明白です。立憲民主党も、国民民主党も共産党もみな自分ファーストで、労働者・働く者のことなど真剣に考えていません。破産が証明済みの野党共闘を持ち出すことは労働者・働く者の闘いを解体させることです。

労働者・働く者の比例区の票は労働者党へ

自民党、資本の勢力となれあうような議員が数多くいても力になりません。私たち労働者党は今参院選に比例区4人、選挙区6人、計10人の候補者を立て、確認団体として選挙を闘っています。10人の少数といえども、労働者・働く者の声を真に反映する議員がいれば大きな意義があります。労働者党議員の誕生は、労働者・働く者の階級的闘いの発展への歴史的な出発点となるでしょう。比例区は労働者・働く者の投票を労働者党に集中してください。

安倍政権のもと、日本の政治や社会道徳は最悪のものとなっていました。

安倍首相は森友・加計事件で一銭も力ネを受け取っていない、「政治の世界で問題になってきた増収増税事件といったものではない。何の問題もない」とうそぶき、開き直っています。だが森友学園に8億円も値引いて土地を売ったのが安倍夫妻の責任だとするのなら、そして加計学園の獣医学部開設が不当に許可され今治市から補助金が93億円も出て、県もそのうちの31億円を負担するというなら、公金詐取の恐るべき刑事犯罪であって、官憲や裁判所が安倍首相をはじめとする多くの関係者を無罪とすることがおかしいのです。

森友・加計事件は安倍首相とその取り巻き、政府組織と国家組織、トップ官僚と政治家たちの多くが絡んだ、国家

モリカケ事件は終わっていない

加計事件も安倍の強権政治の生み出したものです。

安倍とその政権が権力によって守られているとするなら、安倍政権を一掃することによって、安倍と政権の国家ぐるみの犯罪を明らかにし、かつての田中角栄を罰したように、安倍もまた田中以上の悪徳政治家として同様に厳しく罰しなくては正義と道徳がすたり、日本は世界で最低、最悪の国家に転落するしかありません。